

詳細版



大和証券グループは、2010年1月に「国連グローバル・コンパクト※」に加盟しました。これをきっかけに、金融機関として果たせる役割やこれまでの取組み、今後、大和証券グループに期待することなどについて有識者よりご意見を伺い、CSR活動のさらなるステージアップに向けて取組みを推進していきます。(開催日：2010年3月15日)

※国連グローバル・コンパクト：2000年、コフィー・アナン国連事務総長（当時）の提唱により国連に創設された国連事務総務会直結組織。企業のリーダーに国際的なイニシアチブであるグローバル・コンパクトへの参加を促し、国連機関、労働、市民社会とともに人権、労働基準、環境、腐敗防止の分野における10原則を支持するというもの。



富士ゼロックス株式会社 相談役特別顧問
国連グローバル・コンパクト ボードメンバー
グローバル・コンパクト・ボードジャパン議長
有馬 利男氏



株式会社インテグレックス
代表取締役社長
秋山 をね氏



大和証券
代表取締役副社長
管理部門分担 兼 管理本部長
(開催当時：代表取締役専務取締役)
島津 正樹



大和証券キャピタル・マーケット
内部管理統括責任者
代表取締役専務取締役
(開催当時：代表取締役常務取締役)
若林 孝俊



大和証券グループ本社
CSR室管轄 執行役
植原 恵子

金融危機から教訓を得て、持続可能な社会の構築に貢献する

島津 今回の金融危機の最大の要因は、金融機関が果たすべき社会的使命を忘れて、手っ取り早く収益を見出すというスタンスでビジネスを行なったことにあると思います。今回の金融危機は、金融機関の社会的使命、役割について、あらためて考え、教訓を得る機会になったと感じています。金融機関は公器であると、私は痛感しました。特に金融機関は社会性が強く求められています。証券会社は投資家と投資家、投資家と企業をつなぐ仲介機能をしっかり果たさなければなりませんし、仲介者

としての役割意識、直接金融の担い手としての使命感を持たなければならないと、あらためて確認しました。

秋山氏 実は私は10年以上ウォールストリートにいましたが、島津さんのおっしゃる通りだと思います。今回のことも起こるべくして起きたと思っています。今までのウォールストリートは、あまりにも短期的に物事を見て、短期的な利益ばかりを追求してきた。それが間違いだったのだと思います。金融は社会をつくる役割を持っていますから、サステ

ナビリティという視点がものすごく重要だと感じています。

島津 健全な利益をたくさん出して税金を払い、たくさんの人を雇うことは、企業の一番の役割だと思います。ただ、単に儲けるだけでは駄目なんですよ。仲介者としての役割、公共的な役割を果たすことで、仕事を通じて社会に貢献するという使命を自覚しなければいけない。マネーを扱う我々の業界は、一般企業以上に使命感をもたなければなりません。私はコンプライアンス担当ですが、コンプライアンスは法令遵守という意味以上にプリンシプル、信条を持つことが重要だと思います。「大和スピリット」が当社のプリンシプルだと思っています。

これは企業理念を社員に浸透させるため2008年4月につくったもので社員全員に携帯させています。

有馬氏 私は富士ゼロックスに長いこと勤めていて、富士ゼロックスのなかではいわゆる企業理念といったようなことには、かなり経営そのものとして関心を持ってやってきました。今、島津さんのお話を伺っていて、仕事を通じて社会に貢献することを明確にし、その背骨としてプリンシプルをしっかりと定めていることが素晴らしいと思いました。金融危機は、経営の根本を見直し「企業は社会の公器である」ということを改めて認識する機会となったのですね。

グローバル・コンパクトをきっかけに、情報発信と連携を強化

有馬氏 企業が事業を通じて社会のさまざまな課題の解決に貢献をする。これはわれわれメーカーですから、サプライヤーさんやパートナーさんなど、膨大な数の企業と取引をします。彼らと一緒にCSR調達などの活動をするのは、実は一企業が税金を払うといったことよりも数倍の大きなことができます。金融ですと企業に資金を提供したり、仲介をするわけですから、これはわれわれメーカーがやることよりもその影響はさらに大きくなります。これは本当に大きなことです。国連と企業が一緒に手を組み、企業の大きな力を使って社会的な課題を解決したいというのがグローバル・コンパクトの根本にある考え方なのです。

植原 当社も2010年1月にグローバル・コンパクトに署名をしました。グローバル・コンパクトの思想は、当社の企業理念そのものなので、署名することに違和感はまったくありませんでした。こういうことに取り組んでいくと外に向かって宣言することで、社会に対する責任が強くなると思いますし、継続的に新しいものを取り入れて、さらに上に進んでいこうとすることでもあると思います。

若林 グローバル・コンパクトと我々の企業理念は親和性がありますので、非常に素直な感覚で参加できたと思います。当社がこういう理由で参加しますと発信することによって、日本社会におけ

るうねり、あるいはグローバルな提携といったムーブメントが広まっていくことを期待しつつ、情報発信をしていきたいと思っています。

また、我々の本業は資金の調達ですから、世界を見渡して、資金が必要なのに届かないところに資金を届ける仕組みをつくるような商品を開発していかなければならぬ。それが我々にとって社会貢献につながるし、そういう仕事をしたいと社員はみんな望んでいると思います。

秋山氏 どこにお金を流すかによって社会をより良く変えることが金融の大きな役割だと思いますので、環境や貧困など、世界的な課題を解決するためにも、金融が果たしうる役割は非常に大きいと思います。

有馬氏 グローバル・コンパクトではパートナーシップの重要性も唱えています。これにはいろいろな意味がありますが、国連と民間とのパートナーシップも意味しています。そういったなかで、特に貧困、病気、女性の問題などに対して、金融機関なら間接的にボトムの底辺に手を差し伸べることがあるのではないかと思います。もうすでにやっておられると思いますけれども、もっと可能性が広がるのではないかと期待を持っています。

秋山氏 欧米では金融機関同士が連携して、国連との協働もしていますし、さまざまな政府への提言も行なっていますが、日本は横連携がうまくい

っていないなと思います。今後は連携を考えていくことが必要だと思いますし、ぜひ大和証券さんにリーダーシップをとっていただきたいと期待しています。

また連携というのは別の意味もあります。今ヨーロッパで起こっていることとして、ある生命保険会社がクラスター爆弾にかかわっている企業に投資をしないことを決めたのですが、1社だけが投資をしなくても別のところが投資をすれば、しない会社はビジネスチャンスを失うだけになってしまいます。だからなかなか1社だけだとそういうことが難しい。しかし連携をして、同じ志で投資をしないということになると、非社会的な企業はどこからも投資を受けられなくなるし、お互いの利益を守るという側面もあります。

若林 金融機関の連携には、公のミーティングや、協会を中心とした会議体などを活用して、機会があるたびに日常的に訴えていくことが大事だろうと思います。ただ、日本はインフォーマルな

ちで表現するのが下手な国民性があるので、そこはもう工夫して、仕組みをつくっていくことも必要かもしれません。

島津 当社のマイクロファイナンスなどの試みに対して、国内の他の金融機関からも興味を持たれているなと感じています。こういうことに関しては、競争よりもみんなと一緒にやっという意識があるのではないかと。当社は先駆した者の責任としてリーダーシップを発揮していかなければいけないと思っております。

有馬氏 たとえば、世界で700社が加盟しているPRI(国連責任投資原則)の場合は、コミットを明確にしてトップがサインをしますから、横連携の母体になりやすいと思うんですね。グローバル・コンパクトでは、企業のトップが集まるリーダーズサミットや、加盟企業が個別に事例を分けて議論する分科会などがありますが、残念ながら日本の企業からは参加が少ない。こういう場にもどんどん参加していただきたいと思います。

重要課題 - 1

金融機能を活用して持続可能な社会に貢献する

社員、お客様ともに誇りをもてるよい商品が会社を、社会を変える

植原 「マイクロファイナンス・ボンド」や「ワクチン債」などを販売してきましたが、こういった商品は社会に貢献していることが分かりやすい点が、お客様にも当社の社員にも、非常に意味があると思います。

島津 お客様は途上国に貢献したいという気持ちがあっても、それを実現する手立てが少なかった。こういうかたちで貢献できる商品に出会って、非常に喜ばれていると感じています。

若林 人間には社会に貢献したいという「良き欲望」があるんです。それをマーケットにいち早く取り入れていくことも我々の役割なのだろうと思います。

島津 社員にとってもよい影響があります。証券会社で働く上で一番重要なのは仕事に対する誇りややりがいです。社会の課題を解決するような商品は、仕事の意義がわかりやすく、仕事に対してのプライド、誇りを持ちやすい。人間とは不思議なも

ので、仕事の意義を確認できるとパワーが出てくるんですね。

植原 こういった商品は、現場で商品をつくっている人たちが自主的に動き始めるんです。トップダウンですと縦割になりがちですが、こういった商品に関しては、横の連携が自然にできる。みんなモチベーション高く取り組んでいるなと実感しています。

秋山氏 良い商品は会社を変えるんだなと思います。具体的に商品があって、お客様にも喜んでいただけると、自分の仕事にも誇りを持てる。いろいろな問題意識を持っている社員が、自分たちの仕事のなかで解決できないだろうかと考える。実際に商品化することができれば、ますますやる気が高まるだろうと思います。

有馬氏 正しい意図で正しいことをやって、企業理念を踏まえた活動としてきちんと理解できるようなストーリーがいくつもあると社員はわかりやすいですね。CO₂で考えると、金融が資金を提供する

ことによって行われるお客様の活動でCO₂が発生する。そういう効果まで計算して、ライフサイクル的なアセスメントができるかもしれません。CO₂の25%削減を実現するための牽引力になり得るのではないかと思います。

島津 おっしゃる通り、実効性が大事ですね。投資するだけでなく、それがどう使われたか、末端までわかると我々もやる気が出ます。

重要課題 - 2

健全な金融・資本市場を発展させ次の世代につなげる

金儲けではなく、金融の役割を教育、常に情報発信していくことが重要

島津 もうひとつの重要課題は、「健全な金融・資本市場を発展させて次の世代につなげる」です。これは本当に我々の使命だと思いますし、これを実現するのは教育に尽きると思います。

植原 教育に関しては「ジュニア・アチーブメント日本」という経済教育団体とパートナーシップを組んで、取組みを行なっています。ちょっと変わったところでは教える人を教育するプログラムも展開しています。オリジナルの教材を作って、先生がそれをもとに経済について教えていくという取組みで、これは画期的なものかなと思います。

有馬氏 グローバル・コンパクトから派生した教育に関する施策でも、ビジネススクールの教育カリキュラムのなかにCSR、あるいはESGを埋め込むような働きかけが起こっています。教育のなかにCSR的なことが埋め込まれていくのは非常に大事なことだと思いますね。

秋山氏 残念ながら日本ではお金はきたないもの、というイメージがある。どう稼ぎ、どう使えばお金がきれいなものになるのかを教えるのが金融・経済教育として重要で、金融の役割など、基本に重点を置いた教育を展開してもらいたいですね。

島津 おっしゃるとおり、How to 投資ではなく、金融は何のためにあるかをきちんと教育していく

秋山氏 CSRのRはレスポンシビリティではなくてリスペクトだと思います。やらなければいけない責任、ではなく、思いを尊重する。社会に役立ちたいという思いをみんなが持っていて、その思いをリスペクトしながらコーポレートからコミュニティに広がっていくべきで、それがこれからのCSRだと思います。

ことが重要だと思います。お金の稼ぎかたではなく、本当に必要なところ、お金を回すべきところにお金を回すことをちゃんと考えなければいけない。

若林 お金というのは人間の理想なり目的なりを果たすための手段であると思います。そこで大事なことは、人を大切にすることだと思います。人を決して手段化せず、目的と考えられるような組織、経済社会を目指す。そこにこそ、より良い社会、目指す方向性があるのではないかと常に思っています。

健全な金融・資本市場を発展させる、という意味では、我々がマーケットで仕事をしているなかで、経済的価値をどこに見出し、根付けしていくか。社会に有用な価値観で、眠っているものをマーケットに取り込んでいくことをずっと続けなければならないと思うんです。そのために、常に経済社会に向けて情報、資料、レポートを発信し続けたいと思います。

秋山氏 それは非常に重要なことだと思います。今まで光が当たっていなかったところに光を当てて、それを市場のなかに取り入れる。それがワクチン債やマイクロファイナンスにつながっていくわけですね。既存のもの、あるいは日本の市場だけではなくて、世界に目を広げて、そういう活動を今後も続けていっていただきたいと思います。

ワーク・ライフ・バランスは企業が成長するために欠かせないもの

有馬氏 CSRは経営そのものということは、社員の側から見ると「働き方」ということになります。そういう意味で私は今、働き方に非常に興味を持っています。ワーク・ライフ・バランスというと出産・育児に視点がいきがちですが、もっと幅がある。ワークは生産性が上がり、ライフも幸せ度が上がっていくようなことを目指すべきではないかと思っています。さまざまな働き方を実現する、という意味で、テレワークのような仕組みを、これからどんどん日本全体で広げていかなければいけないと思います。

島津 ワーク・ライフ・バランスは今、流行り言葉のように、どこの会社でも言っていますけれども、本気度は絶対当社がナンバーワンだと自負しています。証券会社はとにかくハードワーキングですから、我々が実施している19時前退社は革命なんですね。19時前退社や有給休暇で家庭も含めて社会とかかわる時間ができると、自然に「よき欲望」、CSR的なマインドが高まる可能性がある。仕事はハードにその時間内にきっちりやって、逆に効率が上がるのではないかと思いますし、個人としての社会貢献マインドも高めてもらいたいと思います。

植原 机の前に座って、会社の人とだけ付き合っていたのでは、仕事のヒントは絶対に縮小傾向になり

ます。世の中のニーズは生活のなかでしか見つからないと思うんですね。そういう意味でワーク・ライフ・バランスは本当の意味で仕事の質を高めるためにも、情報を収集するという意味でも、非常にいいことだと思いますし、企業が成長するために必要なことだと思います。

秋山氏 大和証券さんを見ていて、経営トップの本気度はすごく重要だなと思いますし、本気であれば会社は変えられるんだなと感心いたします。いわゆるワーク・ライフ・バランスというと、どうも女性だけの話になりがちですが、男性の生活も見直さなければ駄目なんですよ。さまざまな制度をつくることも重要なんですけれども、それを社員がどう感じ、どういう効果が出ているかをモニタリングして、改善すべきところは改善していく。この取り組みもPDCA※をかけてどんどんブラッシュアップしていただきたいと思います。

植原 確かに、CAの部分の検証にまではいたっていないですね。結果をきちんと見ながらやっていきたいと思います。本日は貴重なご意見をありがとうございました。

※Plan(計画)Do(実行)Check(評価)Action(改善)